

株式会社東陽テクニカ (東証プライム：8151)

2024年9月期第2四半期 決算説明資料

2024年5月15日

“はかる”技術で未来を創る



1. 2024年9月期第2四半期 決算状況
2. 受注高・受注残高
3. 2024年9月期 業績予想
4. 企業価値向上に向けた直近の取り組み
5. 株主還元について
6. 次期中期経営計画策定に向けて
7. Appendix

1. 2024年9月期第2四半期 決算状況

✓ 売上高：前年同期比31.5%増

・物性／エネルギー事業がカーボンニュートラル分野の活況を受け、多数の大型案件を売上計上するなど引き続き好調に推移

・機械制御／振動騒音事業で米国におけるAD/ADAS※開発向けの大型案件の計上（Q1）に加えQ3に予定していた国内大型案件を計上

・ほかの事業においても、Q3以降に売上計画していた複数の高額案件について、合わせて **15億円程度を前倒しで計上**

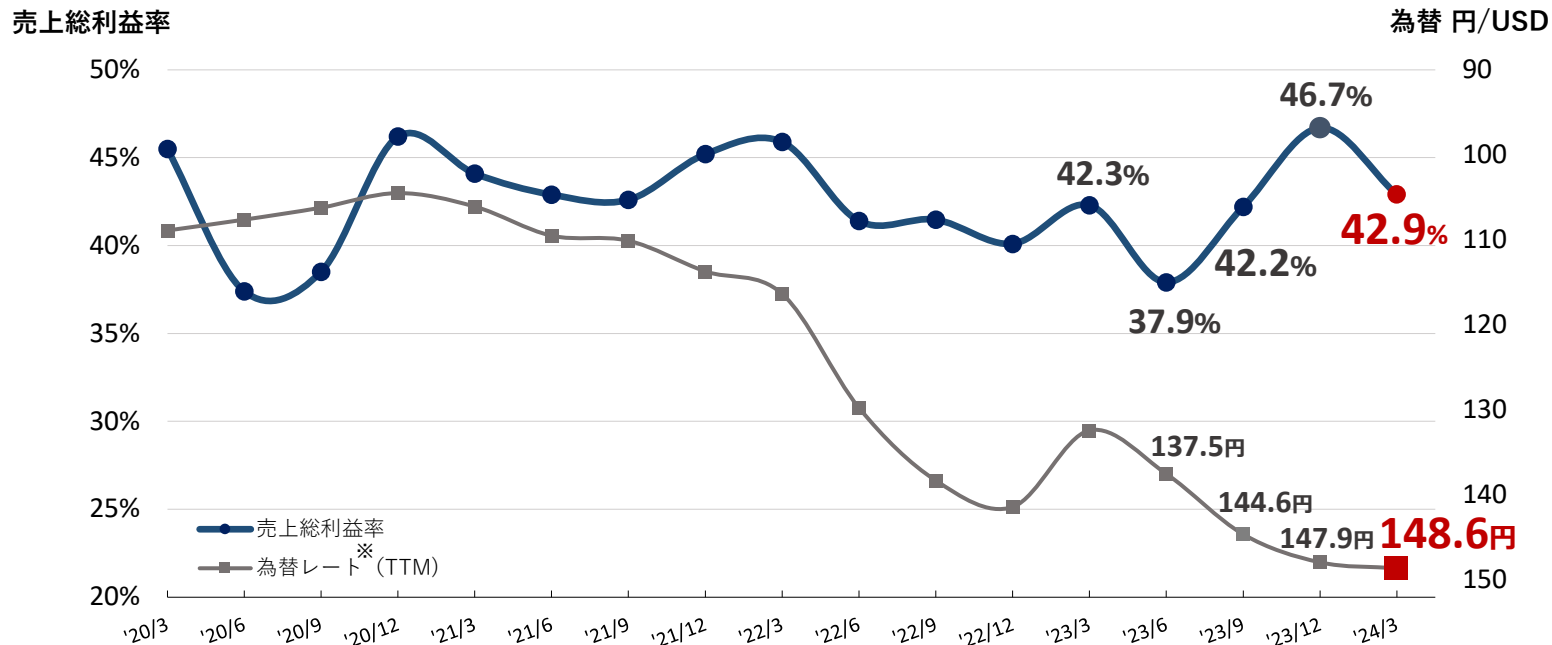
✓ 営業利益：前年同期比121.5%増

・売上高の増加による増収効果、価格の見直しなどによる 高利益率案件の増加

(単位：億円)	2023年9月期 Q2実績	2024年9月期 Q2実績	前年同期比	
			増減金額	増減率
売上高	154.8	203.6	+48.8	+31.5%
営業利益	15.0	33.3	+18.3	+121.5%
営業利益率	9.7%	16.3%	-	-
経常利益	15.9	33.6	+17.7	+110.9%
当期純利益	11.4	24.7	+13.3	+117.2%

※AD=自動運転（Autonomous Driving）、ADAS=先進運転支援システム（Advanced Driver-Assistance Systems）

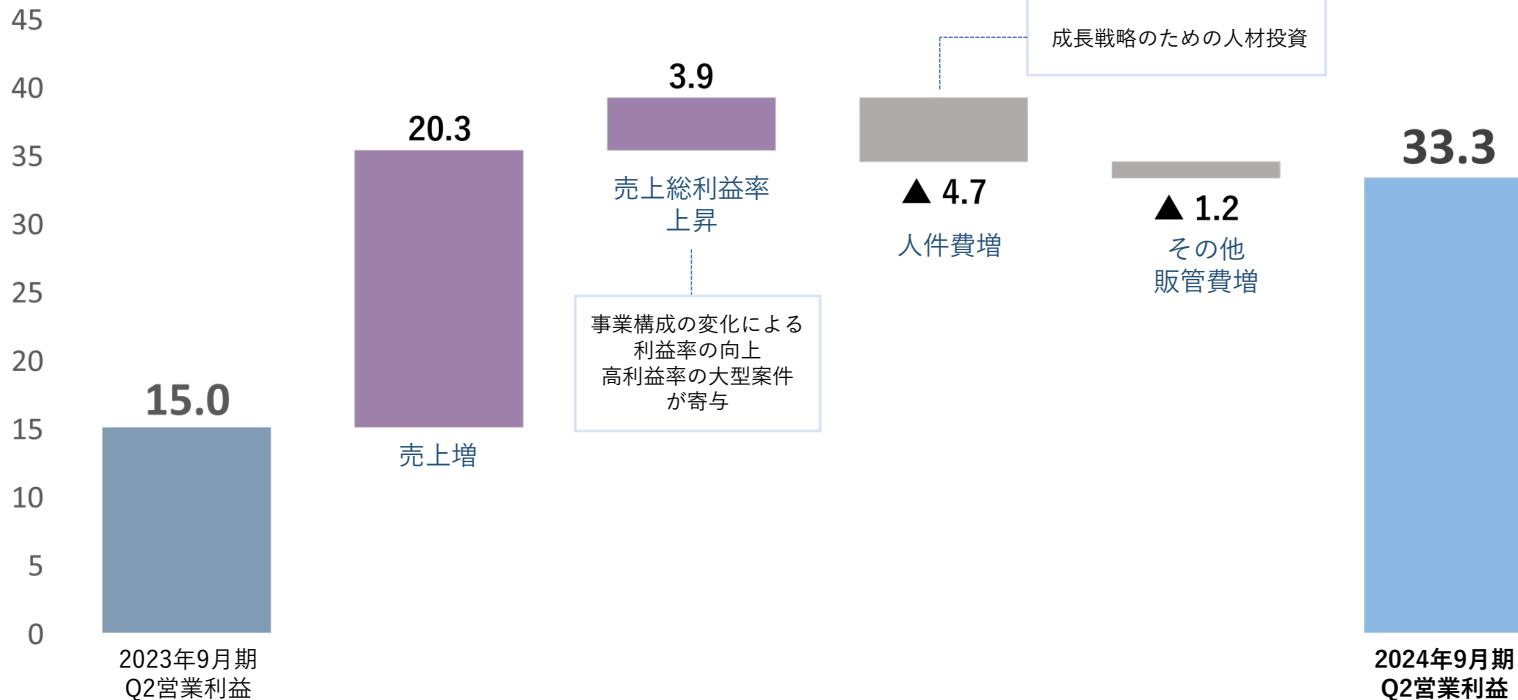
前四半期（Q1）は、米国大型案件により高利益率に
 当四半期（Q2）は、引きつづき為替の円安傾向が続くも42.9%を維持



※3ヶ月間ごとの平均レート

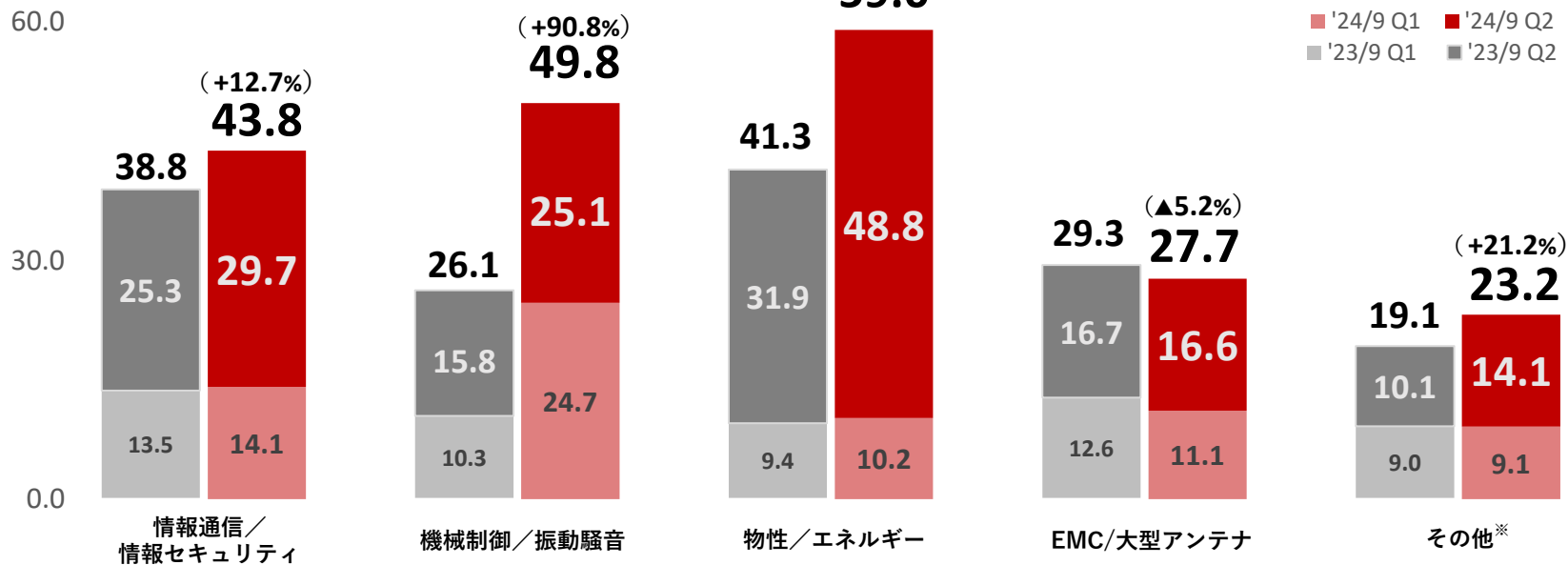
売上増、売上総利益率上昇により大幅に営業利益増加

(単位：億円)



セグメント別売上高 サマリー

(単位：億円)



※その他には海洋／特機、ソフトウェア開発支援、ライフサイエンスの3セグメントが含まれます。

セグメント別 売上高／セグメント利益分析

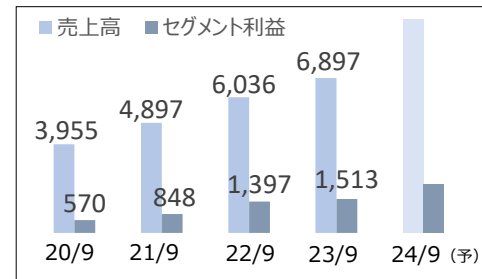
(単位：億円)		2023年9月期 Q2実績	2024年9月期 Q2実績	前年同期比		事業概況
				増減金額	増減率	
情報通信／ 情報セキュリティ	売上高	38.8	43.8	+5.0	+12.7%	<ul style="list-style-type: none"> ■情報通信分野の大手通信事業者向けネットワーク性能試験や新規ビジネスが伸長 ■サイバーセキュリティ分野のサービスプロバイダー案件が堅調に推移
	セグメント利益	3.2	4.4	+1.2	+37.1%	
	利益率	8.2%	10.0%	+1.8p	—	
機械制御／振動騒音	売上高	26.1	49.8	+23.7	+90.8%	<ul style="list-style-type: none"> ■Q1に納入したAD/ADAS開発向けの米国大型案件に加え、Q3に予定していた国内向け大型案件を前倒しで計上 ■その他複数の前倒し案件を第2四半期に計上、価格の見直しによる利益率の改善などがあり、売上高、セグメント利益ともに大幅に増加
	セグメント利益	3.5	15.3	+11.8	+337.5%	
	利益率	13.4%	30.7%	+17.3p	—	
物性／エネルギー	売上高	41.3	59.0	+17.7	+42.6%	<ul style="list-style-type: none"> ■電池の充放電測定システムで複数の大型案件を計上したほか、基礎電気化学測定システムの大型案件を前倒しで計上するなど非常に好調に推移 ■売上高、セグメント利益ともに大幅に増加
	セグメント利益	11.3	15.9	+4.6	+40.2%	
	利益率	27.4%	26.9%	▲0.5p	—	
EMC／ 大型アンテナ	売上高	29.3	27.7	▲1.6	▲5.2%	<ul style="list-style-type: none"> ■前倒しで計上された案件はあったものの、前年同期は中国のコロナ感染鎮静化により出荷が増大したことで、今期の売上高は減少 ■国内EMCシステムの利益率が改善したことなどにより、セグメント利益は増加
	セグメント利益	2.4	3.7	+1.3	+54.4%	
	利益率	8.2%	13.4%	+5.2p	—	
その他	売上高	19.1	23.2	+4.1	+21.2%	<ul style="list-style-type: none"> ■ソフトウェア開発支援事業でゲーム開発用バージョン管理ツールのライセンス販売が引き続き堅調に推移し、売上高、セグメント利益ともに増加 ■海洋／特機事業で大型案件や前倒し案件の計上などにより前年同期に比べ売上高が増加
	セグメント利益	2.8	4.2	+1.4	+47.9%	
	利益率	14.7%	18.1%	+3.4p	—	

カーボンニュートラル分野の活況で売上・利益ともに伸長

次世代のエネルギーとして活用が期待される水素をはじめとした再生可能エネルギーや電気自動車の普及など、大きく変化するエネルギーインフラに対応する、バッテリー、インバーターなどの製品開発から、パワー半導体や有機エレクトロニクスなどの材料、デバイスの基礎研究まで、幅広い分野で高精度な計測・評価システムを提供



売上高/セグメント利益推移 (単位: 百万円)



EV充電テストラボ



電気化学測定システム
「SP-300」型

【Topics】

中国・華南エリアにおけるBio-Logic社のバッテリー充放電評価装置 代理店権を取得

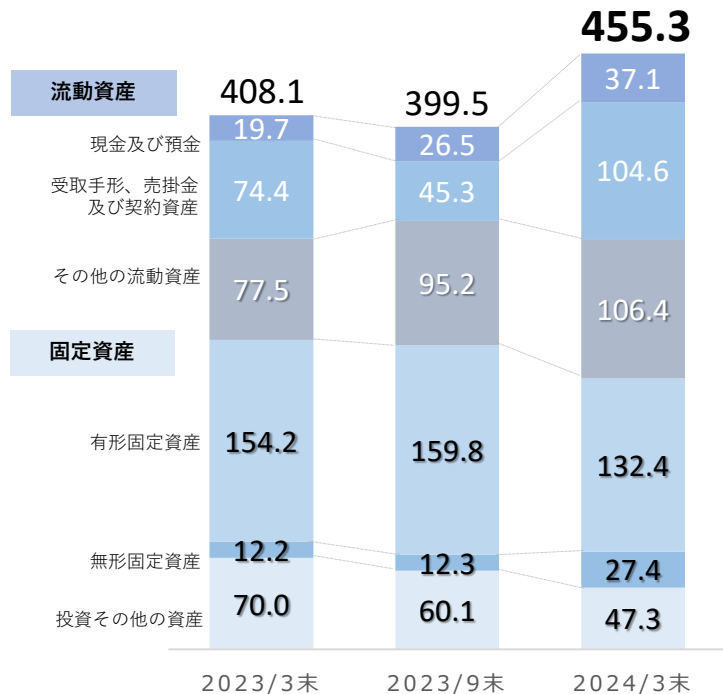
- 電気化学測定システムやバッテリー充放電装置の世界的サプライヤーであるフランスのBio-Logic Science Instruments の製品販売について、2024年1月より中国華南エリアにおけるバッテリー充放電評価装置の代理店権を取得
- 世界的なバッテリーメーカーやEVメーカーの開発拠点多く存在する華南エリアにおいて、さらなる拡販を図る

参照URL：当社ニュースリリース(2024年1月31日)

[中国・華南エリアにおいてBio-Logic社の電池充放電評価装置の総代理店権を取得](#)

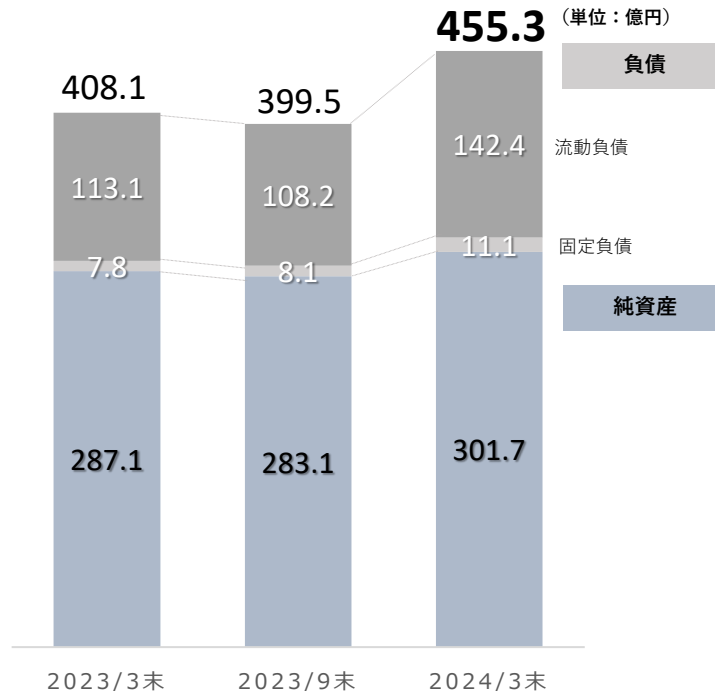
総資産

- 流動資産：「受取手形、売掛金及び契約資産」の増加
- 固定資産：「建物及び構築物（純額）」「土地」の減少、「のれん」の増加



負債・純資産

- 負債：「短期借入金」の増加
- 純資産：「利益剰余金」の増加



2. 受注高・受注残高

✓ **受注高：**

- ・ 機械制御／振動騒音事業、海洋／特機事業が大きく増加

✓ **受注残高：**

- ・ 第2四半期に売上計上が前倒しで進捗したことから、ほぼ前年同期並み

(単位：億円)	2023年9月期 Q2実績	2024年9月期 Q2実績	前年同期比	
			増減金額	増減率
受注高	157.0	176.2	+19.2	+12.2%
受注残高	157.6	157.2	▲0.4	▲0.2%

セグメント別 受注高／受注残高分析

(単位：億円)		2023年9月期 Q2実績	2024年9月期 Q2実績	前年同期比		事業概況
				増減金額	増減率	
情報通信／ 情報セキュリティ	受注高	43.2	44.9	+1.7	+3.9%	■情報通信分野では、大手通信事業者向けの受注が好調に推移し、受注高・受注残高ともに増加
	受注残高	30.9	31.6	+0.7	+2.3%	■情報セキュリティ分野では、サービスプロバイダー向けが堅調だった前年同期に比べ受注高が微減
機械制御／振動騒音	受注高	34.3	42.2	+7.9	+23.0%	■米国でAD/ADAS開発向け大型案件を再受注したことなどにより受注高が増加
	受注残高	33.3	28.8	▲4.5	▲13.5%	■大型案件含む複数案件を前倒しで売上計上したため受注残高は減少
物性／エネルギー	受注高	40.2	39.3	▲0.9	▲2.2%	■基礎電気化学測定システムの受注が堅調に推移したものの受注高は微減
	受注残高	37.0	39.9	+2.9	+7.8%	■大型案件の前倒し計上があったものの、これまでの好調な受注により前年同期に比べ受注残高は増加
EMC／ 大型アンテナ	受注高	19.5	17.8	▲1.7	▲8.7%	■パワーアンプ市場の競争激化などにより受注高は減少
	受注残高	33.8	21.5	▲12.3	▲36.4%	■前期の第3四半期に中国大型案件を売上計上したことにより、前年同期に比べ受注残高も減少
その他	受注高	19.5	31.9	+12.4	+63.6%	■海洋／特機事業の受注が好調だったほか、ソフトウェア開発支援事業、ライフサイエンス事業の受注も増加
	受注残高	22.4	35.2	+12.8	+57.1%	■海洋／特機事業の好調な受注により受注残高も増加

3. 2024年9月期 業績予想

- ・ Q2実績と直近の受注状況を踏まえ、売上高・営業利益・経常利益・当期純利益ともに上方修正
- ・ Q3以降に計画していた複数の高額案件の前倒しにより、下期利益は微増となる見込み

(単位：億円)	2023年9月期 通期実績	2024年9月期 通期業績予想 (期初公表)	2024年9月期 通期業績予想 修正後	前期比		期初予想比	
				増減金額	増減率	増減金額	増減率
売上高	281.7	320.0	345.0	+63.3	+22.5%	+25.0	+7.8%
営業利益	14.7	30.0	33.5	+18.8	+127.5%	+3.5	+11.7%
営業利益率	5.2%	9.4%	9.7%	+4.5P	—	+0.3P	—
経常利益	18.0	32.0	34.0	+16.0	+88.8%	+2.0	+6.3%
当期純利益	15.3	23.0	25.0	+9.7	+63.0%	+2.0	+8.7%
ROE	5.3%	8.0%	8.7%	+3.4P	—	—	—

4. 企業価値向上に向けた 直近の取り組み

(株)エル・テールの100%株式取得による子会社化 (株式取得日：2024年3月29日)

L.TAIL

株式会社 エル・テール

【物性／エネルギー事業】

- 1997年に設立以降、独自技術を駆使した流体制御装置の製造や設置を手掛け、研究機関や大手ガス会社などにて活用
- 当社の燃料電池評価システムの装置製造にも従前より携わっており、燃料電池の耐久試験、電気化学試験に対応
- 本子会社化により、燃料電池や水電解の評価システムの増産に向けた設備投資を進め、日本国内だけでなく海外からの需要に対応できる体制を構築
- 今後活発化する水素コア技術の研究開発に向けて、水素関連事業を拡大、当社独自の燃料電池/水電解評価ソリューションの新規開発を促進

当社開発の水電解評価システム
"AutoEFCシリーズ"



エル・テール製造の多種混合ガス
精密流量制御機構の一部

参照URL：当社ニュースリリース(2024年4月1日)
[東陽テクニカ、株式会社エル・テールを子会社化、水素事業を拡大](#)

Rototest International



【機械制御／振動騒音事業】

▶PL連結対象時期：当第2四半期～

自社開発ソリューションDMTSの強化
と
グローバル市場での拡販へ

- 2016年より代理店契約を締結し、ハブ結合式シャシダイナモメーターシステムを販売
- 本システムとシミュレーターなどを組み合わせて自社開発した統合システム「ドライビング&モーションテストシステム(DMTS)」を提供
- 中国・欧州などで販売実績豊富な同社をグループ化することで当社の自動車開発・試験ソリューションをグローバル市場に向け積極的に展開



ハブ結合式シャシダイナモメーター「ROTOTEST® Energy™」

東陽EMCエンジニアリング

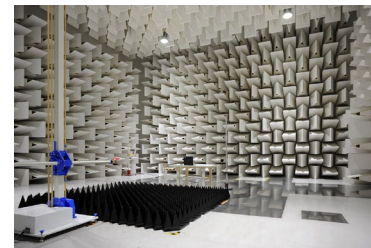


【EMC／大型アンテナ事業】

▶PL連結対象時期：当第2四半期～

国内3か所に電波無響室を備えた
計測センターを保有
知見・技術力を結集しEMC事業を拡大

- EMC試験の受託サービスをはじめとする製品の海外認証取得支援サービスを主力事業とする
- 国内3か所（つくば、川崎、兵庫）に大型の10m法電波無響室を備えた計測センターを保有
- 本子会社化により両社の知見・技術力を集結し、電波計測において先進的なソリューション開発の推進、認定校正サービスの事業拡大を図る



筑波計測センターの電波無響室

CDP「気候変動レポート 2023」で「B」スコアを獲得

- CDP^{※1}が公表した「気候変動レポート 2023」において8段階^{※2}評価の中、3番目の「B」スコアに認定
- 当社では気候変動課題への対応を重要な経営課題の一つに掲げ、CO₂排出量削減をはじめとした脱炭素化に貢献する製品の提案や開発支援など、気候変動問題に対する取り組みを強化
- TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に沿った情報開示の充実に努めており、それらの取り組みも評価された



当社サステナビリティサイトをご覧ください

デザインの刷新に加えESG取り組みなどより充実した内容とし、当社のサステナビリティ経営についてご説明しております。

<https://www.toyo.co.jp/sustainability/>



※1 CDP : Carbon Disclosure Project. 英国のロンドンに本部を置く2000年に設立された非政府組織(NGO)。

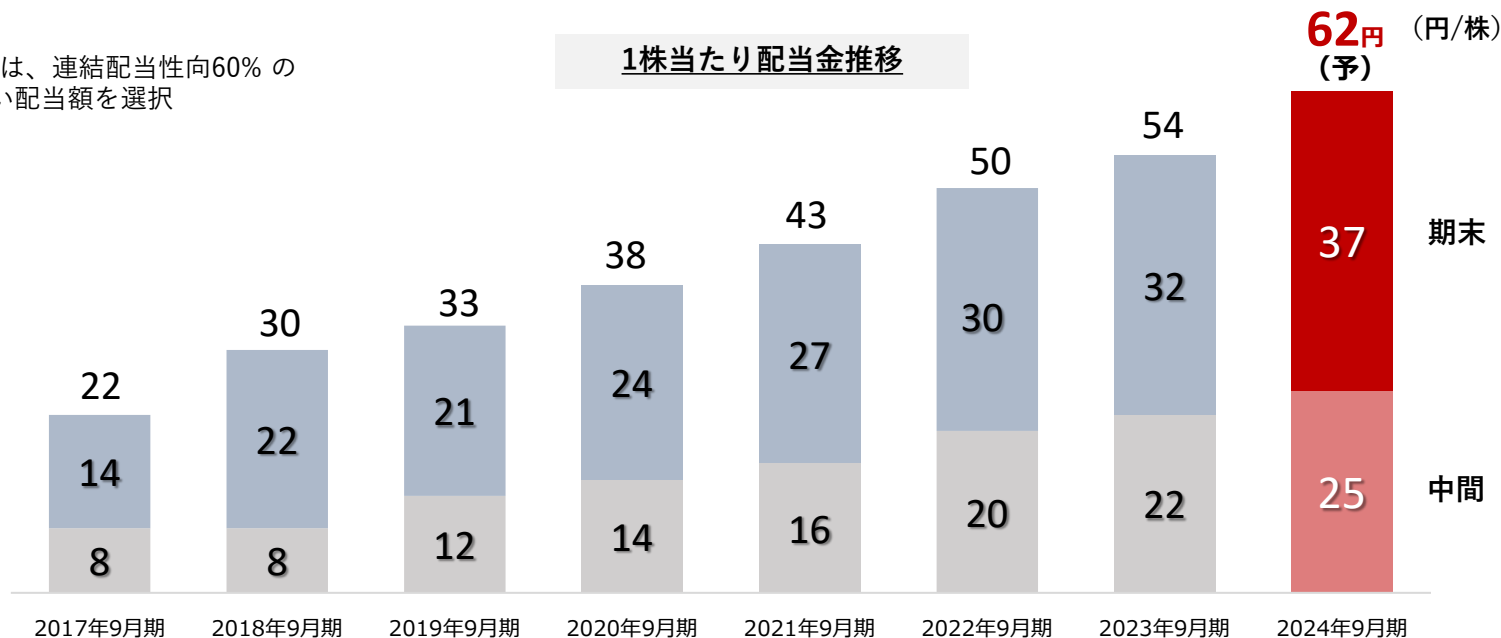
※2 A、A-、B、B-、C、C-、D、D-、の8段階評価

5. 株主還元について

毎年継続的に増配を実現、今期は最高額での配当を予想

【配当方針】

DOE※4% または、連結配当性向60% の
いずれか大きい配当額を選択

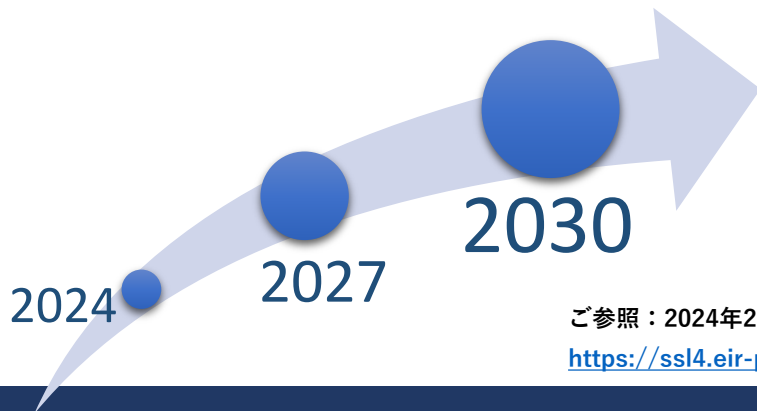


※DOE (自己資本配当率) = 年間配当総額 ÷ 自己資本

6. 次期中期経営計画 策定に向けて

次期中計策定のポイント

- ✓ **投資計画などの資本政策を策定**
 - ・有利子負債の活用も含め、経営資源の配分を検討・提示
- ✓ **重点施策を基に計画策定**
 - ・事業戦略の軸として定義した重点施策を基に計画策定を進める
- ✓ **長期視点での目指す姿を提示**
 - ・将来のありたい姿を定義し、バックキャストで来期からの計画を策定



重点施策案（一部抜粋）

- ✧✧ 脱炭素、気候変動、その他環境問題に関するビジネス
- ✧✧ 先進モビリティビジネス
- ✧✧ 自社オリジナルソリューション、および製品
- ✧✧ M&Aによる事業成長

ご参照：2024年2月14日開示「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/8151/tdnet/2399392/00.pdf>

7. Appendix

資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けて (2024年2月14日開示資料再掲)

直近5年間の指標の推移

- ROEは株主資本コストを下回る状況が継続
- PBRは概ね1倍弱の水準で推移していたが前期は1倍を上回る



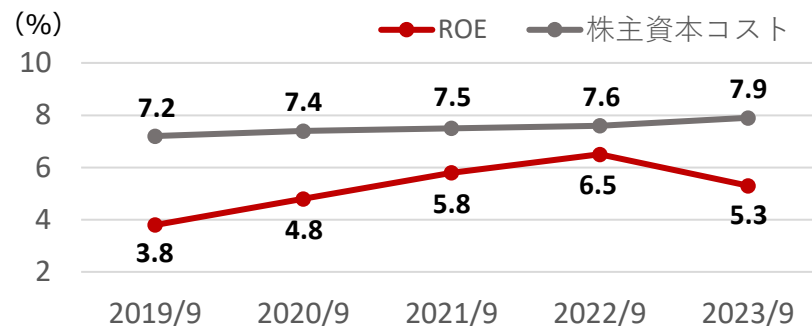
株主資本コストを上回るROEを実現し
株価およびPBRを高めていく経営方針

2024年9月期のKPI

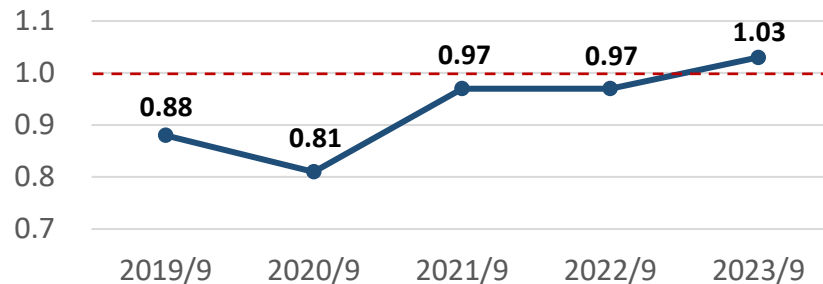
ROE 8.0%以上

- 中期経営計画“TY2024”の指標として掲げてきたROE 8.0%を達成し、株主資本コストを上回るROEを目指す
- ROE 8.0%は通過点であり、今後もROE、PBR改善への取り組みを通じて企業価値の向上を図る

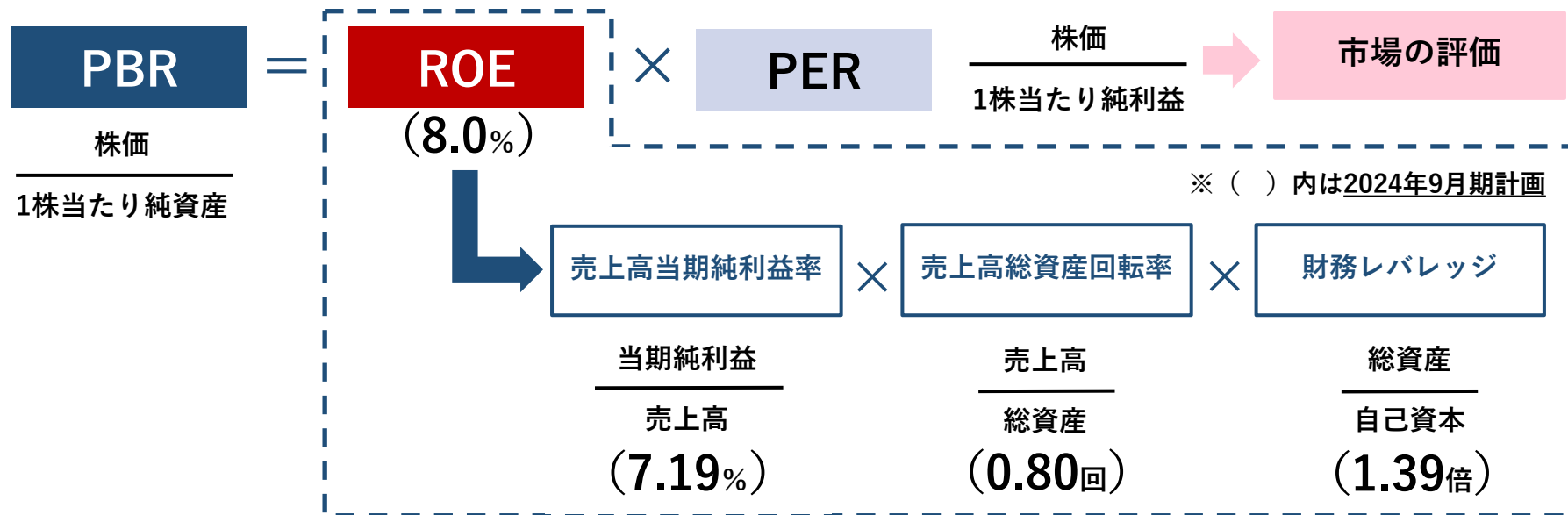
ROEと株主資本コストの推移



PBRの推移



企業価値のKPIの一つであるPBRを高めるには



ROEの3要素とPERを高めることでPBRを改善するとともに、企業価値の向上を図る

構成要素ごとに各施策を推進

ROE	売上高 当期純利益率	当期純利益	<ul style="list-style-type: none"> ・売上拡大と案件ごとの粗利の精査による利益率向上 ・為替予約による為替リスクの低減 ・業務効率化などによる販管費の削減
		売上高	<ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラル関連などへのリソース投入による成長事業の拡大
	売上高 総資産回転率	売上高	<ul style="list-style-type: none"> ・付加価値創出による競争力の向上 ・人員増による営業力強化
		総資産	<ul style="list-style-type: none"> ・在庫の適正化による資産の圧縮 ・保有資産の見直しによる資産効率の向上
	財務レバレッジ	総資産	<ul style="list-style-type: none"> ・成長投資に向けた有利子負債の活用
		自己資本	<ul style="list-style-type: none"> ・自己株式の適宜取得を含む株主還元の強化
PER		市場の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・業績の向上とそれに伴う株主還元の拡充 ・適切な情報開示と国内外の投資家との対話の強化 ・ESGの取り組み強化

IR ニュースメール

<https://www.toyo.co.jp/ir/mail-magazine/>



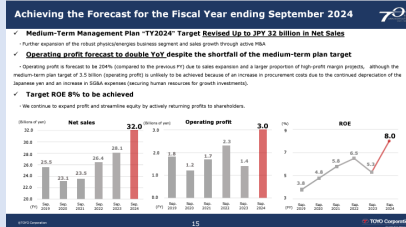
IRニュースメール
配信登録はこちら

当社のIR情報をタイムリーにメールでお届けいたします
ぜひご登録ください

IR サイト

<https://www.toyo.co.jp/ir/>
<https://www.toyo.co.jp/english/ir/>

英文開示を
拡充いたしました



2024年 第4四半期 決算説明会資料

Company Name: TOYO Corporation
 Representative: Toshiya Ichino (President & CEO)
 Date/Time: 8/21/2024 (Friday)
 Content: Tokyo Station / Executive Office
 Phone: +81-3-5221-0771

Notes Concerning Availability of Financial Statements of Ltd Co., Ltd.

TOYO Corporation (the "Company") has announced that it decided at the Board of Directors Meeting held on March 4, 2024 to acquire 100% shares of Ltd Co., Ltd. (Development in Kawasumi-City, Hyogo, hereinafter "Ltd") and to create a 100% consolidated subsidiary.

1. Purpose of the acquisition

The Company has been involved in the in-house development and sales of fuel cell evaluation systems since 1998, as part of its efforts in the hydrogen fuel cell (Hydrogen) business, one of its core businesses. Currently, the Company also supports water electrolysis evaluation and has developed many measurement and analysis solutions for electrochemical reactions in fuel cells and water electrolyzers. The products are widely used in the research and development of FC (fuel cell) vehicles, "FCV/FCBE" (stationary fuel cells), and water electrolysis technologies of many automobile manufacturers and research institutes.

Since its establishment in 1997, Ltd has been engaged in the development, manufacture and installation of fuel control equipment using its proprietary technology, which is utilized by research institutes and engine companies. Ltd has also been involved in the manufacture of equipment for the Company's fuel cell evaluation systems as a subcontractor and has handled a variety of fuel cell performance evaluations, utilizing the expertise obtained over the years through active on-site and deep joint control necessary for fuel cell evaluation as well as customized design in response to customer requests.

By taking Ltd subsidiary, the Company will share the intellectual property and know-how with Ltd and establish a water electrolysis production system, thereby expanding its hydrogen-related business. Furthermore, the Company plans to expand its unique fuel cell and water electrolysis evaluation systems globally through operations with overseas partners.

本資料にて開示されているデータおよび将来に関する予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくものであり、経済情勢や市場動向の変化等、様々な理由により変化する可能性があります。従いまして、本資料は、記載された目標・予想の達成および将来の業績を保証するものではありません。

お問い合わせ先
株式会社東陽テクニカ
経営企画部
toyo-ir@toyo.co.jp